

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

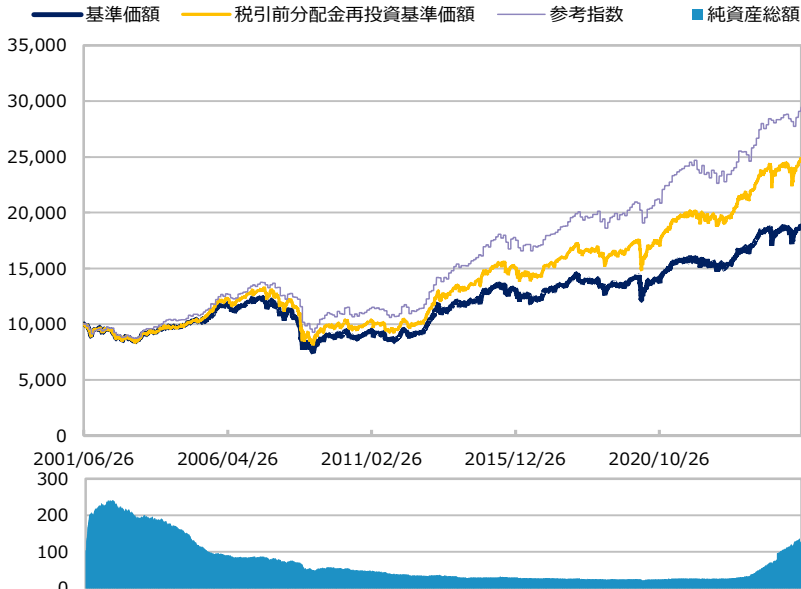
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

ファンド設定日：2001年06月27日

日経新聞掲載名：Wパッケージ

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	18,855	+263
純資産総額（百万円）	12,790	-590

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	参考指数
1 カ月	2025/06/30	1.4	1.3
3 カ月	2025/04/30	6.3	6.2
6 カ月	2025/01/31	1.4	2.3
1 年	2024/07/31	4.8	4.2
3 年	2022/07/29	25.9	23.8
設定来	2001/06/27	148.4	194.8

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第20期	2021/06/28	200
第21期	2022/06/27	200
第22期	2023/06/26	200
第23期	2024/06/26	200
第24期	2025/06/26	200
設定来累計		3,600

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
国内株式ファンド	25.0	24.8	-0.2	-0.2
国内債券ファンド	25.0	24.3	-0.7	+0.1
外国株式ファンド	25.0	24.6	-0.4	-0.1
外国債券ファンド	25.0	24.6	-0.4	+0.2
現金等	0.0	1.7	+1.7	-0.0
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入ファンドの正式名称は2枚目をご覧ください。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
国内株式ファンド	+156
国内債券ファンド	-50
外国株式ファンド	+77
外国債券ファンド	+86
分配金	0
その他	-5
合計	+263

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

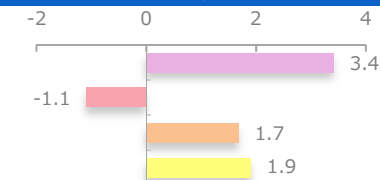
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

組入投資信託の騰落率（％）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
国内株式ファンド	3.4	13.6	6.5	14.8	93.2	267.3
国内債券ファンド	-1.1	-1.8	-3.2	-4.1	-8.8	14.9
外国株式ファンド	1.7	9.4	0.4	6.7	27.1	198.1
外国債券ファンド	1.9	5.2	2.6	3.4	16.3	208.6

当月騰落率（％）



※ 国内株式ファンドの正式名称は「SMAM・国内株式ファンド“ハープ”」です。
 ※ 国内債券ファンドの正式名称は「SMAM・国内債券ファンド“フルート”」です。
 ※ 外国株式ファンドの正式名称は「ドイチェ外国株式ファンド“チェロ”」です。
 ※ 外国債券ファンドの正式名称は「ヘアリング外国債券ファンド“ヴィオラ”」です。

当月の運用実績（％）

	ファンド	ベンチマーク	収益率差
国内株式ファンド	3.4	2.8	0.6
国内債券ファンド	-1.1	-1.1	0.0
外国株式ファンド	1.7	1.8	-0.1
外国債券ファンド	1.9	1.7	0.2

対ベンチマーク（％）



※ 国内株式ファンドのベンチマークは「TOPIX（東証株価指数、配当込み）」です。
 ※ 国内債券ファンドのベンチマークは「NOMURA－BPI（総合）」です。
 ※ 外国株式ファンドのベンチマークは「MSCIコクサイ（円ヘッジ・ベース）」です。
 ※ 外国債券ファンドのベンチマークは「FTSE世界国債インデックス（日本を除く・円換算）」です。

ファンドマネージャーコメント

各資産とも方針通り高位の組み入れを継続しました。資産配分は、基本方針からの乖離が小さくなるように調整しましたので、月末時点では各資産とも組入比率の乖離許容幅内となりました。

月間では、国内債券の基準価額が下落した一方、国内株式、外国株式、外国債券の基準価額が上昇し、ファンドの基準価額は上昇しました。

ベンチマーク対比では、外国株式はベンチマークを下回ったものの、国内債券がベンチマーク並み、国内株式と外国債券がベンチマークを上回り、全体では参考指数を上回りました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「SMAM・国内株式ファンド“ハープ”」について記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	95.4	+0.4
先物等	0.0	0.0
現金等	4.6	-0.4
合計	100.0	0.0

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	組入投資信託	ベンチマーク
1ヵ月	2025/06/30	3.4	2.8
3ヵ月	2025/04/30	13.6	10.4
6ヵ月	2025/01/31	6.5	6.4
1年	2024/07/31	14.8	8.7
3年	2022/07/29	93.2	61.5
設定来	2001/06/27	267.3	258.5

※ 組入投資信託の騰落率は、ファンドの騰落率と整合を図るため、原則として基準日前日の数値を基に算出しています。

業種構成比率（％）：ベンチマーク対比上位下位5業種

	組入投資信託	ベンチマーク	アンダーウェイト／オーバーウェイト
上位			
1 建設業	5.1	2.3	2.8
2 輸送用機器	9.5	6.9	2.6
3 銀行業	11.6	9.2	2.4
4 非鉄金属	3.3	1.1	2.2
5 機械	8.2	6.2	2.0
下位			
1 医薬品	0.6	3.9	-3.3
2 電気機器	14.7	17.7	-3.0
3 情報・通信業	5.4	8.0	-2.6
4 小売業	2.4	4.7	-2.3
5 食料品	0.9	2.9	-2.1

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10業種（％）

	組入投資信託	ベンチマーク	
1 電気機器	14.7	17.7	14.7
2 銀行業	11.6	9.2	11.6
3 輸送用機器	9.5	6.9	9.5
4 機械	8.2	6.2	8.2
5 卸売業	6.5	6.9	6.5
6 情報・通信業	5.4	8.0	5.4
7 化学	5.3	4.8	5.3
8 建設業	5.1	2.3	5.1
9 サービス業	3.4	4.4	3.4
10 非鉄金属	3.3	1.1	3.3

組入上位10銘柄（％）

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.1
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.1
3	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.1
4	三井物産	卸売業	2.7
5	住友電気工業	非鉄金属	2.6
6	日本電気	電気機器	2.5
7	NTT	情報・通信業	2.2
8	信越化学工業	化学	2.2
9	小松製作所	機械	2.1
10	住友商事	卸売業	2.0

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100％として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「SMAM・国内株式ファンド“ハープ”」について記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

国内の株式市場は上昇しました。上旬は、日米関税交渉の先行きを巡る不透明感が株価の重石となり、上値の重い展開となりました。中旬は、中国向けAI半導体の輸出再開を好感する場面があったものの、参議院選挙を控え国内政局を巡る不透明感から一進一退となりました。下旬は、参議院選挙において与党は過半数割れとなったものの、概ね事前想定範囲内と受け止められ、波乱なく通過しました。その後、日米関税交渉が想定より早期かつ低税率で合意されたことが好感され、上昇しました。

<運用経過>

個別銘柄では、企業のファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）などを反映する形で株価が相対的に堅調に推移した、富士通、小田急電鉄などを売却しました。また、ファンダメンタルズの見方を引き下げた、ニデック、日本新薬などを売却しました。一方、今後バリュエーション（投資価値評価）修正が期待される、SBIホールディングス、TDK、豊田合成、名村造船所などを買い入れました。

<市場見通し>

国内の株式市場は、高値圏でもみ合う展開を予想します。米政権による関税措置は交渉国・地域間で異なるものの、総じて緩和方向にあることから、グローバル景気がリセッション（景気後退）に至る可能性は低いと予想します。ただし、一定程度の関税が残ることは、実体経済および企業業績の下押し要因になると考えられます。そのため、関税措置の影響を受けても企業業績が底堅いかどうか、先々の景気回復度合いがどうなるかを見極める展開になりそうです。また、不安定な国内政局については、引き続き株式市場の上値を抑える要因になると考えます。

<今後の運用方針>

ポートフォリオ全体のリスクに留意しつつ、個別企業のフロー収益や資産価値に対する割安度、財務面における将来の方向性、企業価値向上への取組姿勢、商品競争力などの非財務面を総合的に勘案し、ポートフォリオ運営を行います。

当ファンドの特徴でもある、銘柄毎に適切なバリュエーション軸を規定することで割安な理由の変化に着目し、市場で収益面や資本面での企業変化が認知され、中期的な評価の改善が進む局面を捉えた投資を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

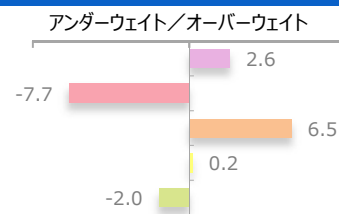
※ このページは「SMAM・国内債券ファンド“フルート”」について記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
債券	99.7	+0.8
先物等	0.0	0.0
現金等	0.3	-0.8
合計	100.0	0.0

残存構成比率（％）

	組入投資信託	ベンチマーク
3年未満	24.3	21.7
3-7年	21.6	29.3
7-11年	25.8	19.2
11-15年	8.1	7.8
15年以上	20.0	21.9



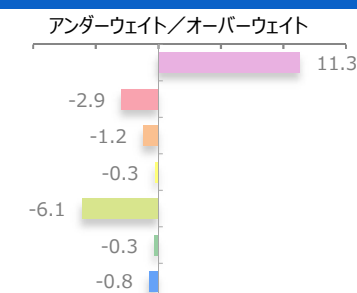
騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	組入投資信託	ベンチマーク
1か月	2025/06/30	-1.1	-1.1
3か月	2025/04/30	-1.8	-1.8
6か月	2025/01/31	-3.2	-3.1
1年	2024/07/31	-4.1	-3.9
3年	2022/07/29	-8.8	-8.7
設定来	2001/06/27	14.9	20.0

※ 組入投資信託の騰落率は、ファンドの騰落率と整合を図るため、原則として基準日前日の数値を基に算出しています。

種別構成比率（％）

	組入投資信託	ベンチマーク
国債	96.3	85.0
地方債	2.9	5.9
政府機関債	0.0	1.2
金融債	0.0	0.3
事業債	0.0	6.1
円建外債	0.0	0.3
その他債券	0.4	1.2



ポートフォリオ特性値

	組入投資信託	ベンチマーク
クーポン（％）	0.8	0.9
残存年数（年）	9.2	10.2
デュレーション（年）	8.2	8.2
直接利回り（％）	0.9	1.0
最終利回り（％）	1.5	1.5

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 89）

銘柄	クーポン（％）	償還日	格付け	比率（％）
1 368 10年国債	0.200	2032/09/20	AAA	10.9
2 474 2年国債	0.700	2027/07/01	AAA	9.3
3 178 5年国債	1.000	2030/03/20	AAA	6.5
4 473 2年国債	0.800	2027/06/01	AAA	4.9
5 156 5年国債	0.200	2027/12/20	AAA	4.0
6 167 5年国債	0.400	2029/03/20	AAA	3.2
7 28-6 福岡県公債	0.175	2026/12/22	A+	2.9
8 379 10年国債	1.500	2035/06/20	AAA	2.7
9 172 5年国債	0.500	2029/06/20	AAA	2.6
10 364 10年国債	0.100	2031/09/20	AAA	2.6

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいています。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「SMAM・国内債券ファンド“フルート”」について記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

国内の長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。

長期金利は月初に低下したものの、参議院選挙に向けて与党が苦戦するとの報道が相次ぐ中で選挙後の財政政策拡張への警戒が高まり、月前半は上昇基調で推移しました。その後、米国金利が低下したことや、選挙後に与党が過半数割れとなったものの石破首相が続投の意向を示したことで過度な財政拡張懸念が後退し、国内金利は上昇幅を縮小しました。しかし、日米貿易交渉が合意に至ったことで、先行きの日銀追加利上げを織り込む形で国内金利は再び上昇しました。月末には日銀政策決定会合が開催され、事前予想通り政策金利は据え置かれました。

＜運用経過＞

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）は、月初にショート（短め）としていたポジションを金利上昇に伴い段階的に縮小し、ロング（長め）へ変更しました。月末にかけては金利が上昇幅を縮小したことから、小幅ショートへ変更しました。残存期間構成は、デュレーションをロングとした局面では長期、超長期ゾーンをオーバーウェイト（OW）、月末には長期ゾーンを概ね中立とし超長期ゾーンを小幅アンダーウェイト（UW）としました。

＜市場見通し＞

国内景気は米国の関税措置による下押し圧力がかかるものの、賃金上昇による消費下支えや企業の設備投資需要の下、各国の貿易交渉に進展が見られており、成長軌道に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、財価格の上昇圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、教育無償化の拡充による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。米国の政策運営やグローバル景気の先行きに対する不確実性が引き続き残るものの、日米貿易合意を受けて日銀が利上げ姿勢に戻るが見込まれ、金利は低下方向には進みにくい見通しです。一方、利上げの織り込みが進んだ水準では投資家需要が見込まれることもあり、国内金利は一進一退の動きとなる見込みです。

＜今後の運用方針＞

上記の見通しのもと、デュレーションはベンチマーク対比で中立を中心に運営し、金利水準や外部環境、需給環境の変化に合わせて調整します。残存期間構成は、デュレーション方針やイールドカーブ（利回り曲線）の形状

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「SMAM・国内債券ファンド“フルート”」について記載しています。

ファンドマネージャーコメント

に応じて調整します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「ドイツ外国株式ファンド“チェロ”」について、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	97.9	+2.1
先物等	0.0	0.0
現金等	2.1	-2.1
合計	100.0	0.0

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	組入投資信託	ベンチマーク
1か月	2025/06/30	1.7	1.8
3か月	2025/04/30	9.4	11.5
6か月	2025/01/31	0.4	3.4
1年	2024/07/31	6.7	10.1
3年	2022/07/29	27.1	32.6
設定来	2001/06/27	198.1	271.2

地域・国構成比率（％）

	組入投資信託	ベンチマーク		組入投資信託	ベンチマーク
北米計	71.7	79.8	アジア	0.0	2.9
米国	69.5	76.5	オーストラリア	0.0	1.8
カナダ	2.3	3.3	香港	0.0	0.5
欧州・中東計	26.1	17.3	ニュージーランド	0.0	0.0
英国	4.6	3.8	シンガポール	0.0	0.5
フランス	5.8	2.9	現金等	2.1	0.0
ドイツ	2.9	2.7	合計	100.0	100.0
スイス	4.8	2.4			
イタリア	0.0	0.8			
その他	8.0	4.7			

業種構成比率（％）：ベンチマーク対比上位下位5業種

		組入投資信託	ベンチマーク	アンダーウェイト／オーバーウェイト
上位	1 一般消費財・サービス	17.4	9.7	7.7
	2 生活必需品	8.0	5.8	2.2
	3 金融	17.8	17.0	0.8
	4 ヘルスケア	10.2	9.4	0.8
	5 エネルギー	3.2	3.7	-0.5
下位	1 資本財・サービス	7.3	10.7	-3.4
	2 素材	0.6	3.2	-2.6
	3 情報技術	25.2	27.6	-2.4
	4 公益事業	0.5	2.7	-2.3
	5 不動産	0.0	2.0	-2.0

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 109）

	銘柄	国・地域	業種	会社概要	比率
1	アルファベット	アメリカ	コミュニケーション・サービス	持株会社	5.0
2	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	ソフトウェア会社	4.4
3	エヌビディア	アメリカ	情報技術	テクノロジー企業	4.0
4	アップル	アメリカ	情報技術	IT会社	3.2
5	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	オンライン小売会社	3.0
6	ブッキング・ホールディングス	アメリカ	一般消費財・サービス	オンライン旅行会社	2.7
7	J P モルガン・チェース・アンド・カンパニー	アメリカ	金融	国際的金融サービスおよびリテール銀行業務に従事	2.0
8	メタ・プラットフォームズ	アメリカ	コミュニケーション・サービス	ソーシャルテクノロジー会社	2.0
9	ビザ	アメリカ	金融	クレジットカード会社	1.9
10	H S B Cホールディングス	イギリス	金融	持株会社	1.8

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託のマザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「ドイツ外国株式ファンド“チェロ”」について、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

7月の世界株式市場は上昇しました。トランプ米政権が国ごとの新たな関税率を発表したこと等が嫌気される場面があった一方で、予想を上回る米雇用統計やトランプ減税法案が下院で可決されたこと等が好感され、月前半の株価は堅調に推移しました。その後は、一部企業の好調な決算等を追い風に上げ幅を拡大し、月末にかけては小幅に調整して取引を終えました。

＜運用経過＞

当月は、堅調な業績成長が期待できる米国のソフトウェア会社やIT会社等を購入した一方で、株価の上昇余地が乏しいと思われたフランスの保険投資会社や米国の半導体・インフラソフトウェア製品メーカー等を売却しました。

＜今後の運用方針＞

堅調な企業決算や米国と主要貿易相手国との貿易協定の締結が株価を一段と押し上げ、株式相場は上昇基調を保っています。今後は、米中間の貿易協定の行方、貿易協定が各国の経済、米国への投資、サプライチェーン（供給網）にどのような影響を及ぼすかについて注意深く見ていく必要があると考えています。ポートフォリオの構築にあたっては、リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーション（投資価値評価）に注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別していく方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「ベアリング外国債券ファンド“ヴィオラ”」について、ベアリングス・ジャパン株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
債券	99.1	-0.5
先物等	0.0	0.0
現金等	0.9	+0.5
合計	100.0	0.0

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	組入投資信託	ベンチマーク
1か月	2025/06/30	1.9	1.7
3か月	2025/04/30	5.2	4.9
6か月	2025/01/31	2.6	2.0
1年	2024/07/31	3.4	1.3
3年	2022/07/29	16.3	16.6
設定来	2001/06/27	208.6	210.5

ポートフォリオ特性値（年）

	組入投資信託	ベンチマーク
残存年数	7.5	8.9
デュレーション	6.4	6.3

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

通貨構成比率（％）

	為替ヘッジ前	為替ヘッジ後	ベンチマーク	アンダーウェイト／オーバーウェイト
ドル圏小計	50.0	49.9	49.9	0.0
アメリカドル	35.3	45.3	45.9	-0.6
カナダドル	2.4	2.3	2.0	0.3
オーストラリアドル	6.6	1.2	1.3	-0.1
その他	5.8	1.0	0.7	0.3
欧州圏小計	42.1	37.8	36.8	0.9
ユーロ	34.6	30.8	30.0	0.8
イギリスポンド	5.8	5.6	5.6	0.0
デンマーククローネ	0.0	0.0	0.2	-0.2
スウェーデンクローナ	0.2	0.6	0.2	0.4
その他	1.5	0.9	0.8	0.0
その他小計	7.0	11.5	13.3	-1.8
現金等	0.9	0.9	0.0	0.9
合計	100.0	100.0	100.0	

残存構成比率（％）

	組入投資信託	ベンチマーク
1年未満(現金等含む)	0.9	0.0
1年以上3年未満	2.4	28.6
3年以上5年未満	9.1	21.0
5年以上7年未満	36.5	13.7
7年以上10年未満	42.0	14.3
10年以上	9.0	22.4

格付構成比率（％）

	当月末
AAA	25.8
AA	43.4
A	19.5
BBB以下	10.4

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいています。

組入上位10カ国（％）

	当月末
1 アメリカ	31.8
2 スペイン	10.7
3 イタリア	7.6
4 オランダ	7.5
5 オーストラリア	6.6
6 国際機関	5.1
7 ニュージーランド	4.5
8 イギリス	4.2
9 中国	4.2
10 メキシコ	2.8

組入上位10銘柄（％）

銘柄	通貨	クーポン	償還日	格付け	比率
1 米国国債	アメリカドル	4.000	2034/02/15	AA+	12.1
2 米国国債	アメリカドル	0.875	2030/11/15	AA+	9.7
3 スペイン国債	ユーロ	3.550	2033/10/31	A	4.9
4 スペイン国債	ユーロ	1.250	2030/10/31	A	4.9
5 米国国債	アメリカドル	2.750	2032/08/15	AA+	4.6
6 ニュージーランド地方自治体資金調達機関債	ニュージーランドドル	3.500	2033/04/14	AAA	4.5
7 英国国債	イギリスポンド	0.250	2031/07/31	AA	3.8
8 イタリア国債	ユーロ	1.650	2032/03/01	BBB+	3.7
9 オランダ国債	ユーロ	0.500	2032/07/15	AAA	3.5
10 欧州連合	ユーロ	3.000	2034/12/04	AAA	3.3

※ クーポンが「0.000」の銘柄は割引債です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託のマザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「ベアリング外国債券ファンド“ヴィオラ”」について、ベアリングス・ジャパン株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

7月の債券市場は、月前半は、雇用統計の上振れ、大型減税による財政悪化や関税の価格転嫁の懸念が強まり、米金利は上昇しました。月後半は、米国が日本やEU（欧州連合）と合意に至った関税率が当初懸念されたほど高くなかったことから、米金利は上昇幅を縮小しました。

欧州では、ECB（欧州中央銀行）のラガルド総裁が、今後は政策金利を据え置き、様子見の意向を示したこともあり、金利は上昇しました。

通貨市場では、参議院選挙を機に財政悪化懸念が高まったほか、植田日銀総裁が追加利上げに慎重な姿勢を維持し、円は対米ドルで下落しました。ユーロは米国との関税合意の内容が不利と捉えられ、対米ドルで下落しましたが、対円では上昇しました。

＜運用経過＞

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）は、先行き不透明感を背景とした景況感の悪化がグローバルの景気減速を招くとの考えのもと、月末時点でベンチマーク程度としました。

債券市場配分の月末時点の主なポジションは、豪州、ユーロ圏、ニュージーランド等をオーバーウェイト、米国、中国等をアンダーウェイトとしました。

通貨配分の月末時点の主なポジションは、ユーロ、スウェーデンクローナ、カナダドル等をオーバーウェイト、人民元等をアンダーウェイトとしました。

＜今後の運用方針＞

米国の関税政策や地政学リスクをめぐる不確実性を背景とした景況感（ソフトデータ：企業や消費者の心理・期待・見通しを数値化したデータ）の低迷が実体経済に顕在化し、消費、雇用、設備投資（ハードデータ：実際の経済活動を示すデータ）の悪化に繋がれば、中央銀行は景気配慮の姿勢を鮮明化させると予想します。金融緩和姿勢の変化の度合いによっては、債券市場を強気と見ていたニュージーランド、豪州、ユーロ圏に代わり、米国の配分増を検討します。金融・財政政策の態様が各国のイールドカーブ（利回り曲線）に反映されることを想定し、最適な満期構成を構築しつつ、機動的なリスク管理、分散投資を施し、収益獲得を目指します。通貨配分では、主なポジションとして、ユーロ、スウェーデンクローナ、カナダドル等をオーバーウェイト、人民元等をアンダーウェイトとする方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

ファンドの特色

1. 日本を含む世界の株式・公社債にバランスよく分散投資します。
「国内株式」、「国内債券」、「外国株式」、「外国債券」の4つの資産に、それぞれ投資する投資信託に約25%ずつ投資することにより、分散投資を実現します。原則それぞれの資産の時価変動等に伴う各資産比率の変化については、一定のレンジを設け、四半期毎に調整を行います。
2. ファンド・オブ・ファンズの形態で運用を行います。
投資信託を主要投資対象とします。株式や公社債等の有価証券に直接投資するのではなく、他の投資信託を購入することにより、間接的に投資を行います。当ファンドは複数の投資信託に投資を行いますので、当ファンドの投資家は、複数の投資信託を購入したのと同じ効果が得られます。
当ファンドが投資を行う投資信託は、日本を含む世界の株式および公社債（これらを主要投資対象とするマザーファンドを含みます。）を主要投資対象とします。
3. 長期的な視点から運用を行い、安定した収益を目指します。
4つの資産にそれぞれ分散投資することで、資産間の分散効果により収益の変動幅が縮小され、また長期的な視点から運用することにより安定した収益の獲得を目指します。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。



三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

投資リスク

■ 為替変動リスク

【部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は軽減されます】

ファンドは外貨建資産について、原則として債券部分については為替ヘッジは行わず、株式部分については対円での為替ヘッジを行います。為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

為替ヘッジが行われている部分については為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2001年6月27日設定）

決算日

毎年6月26日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。



三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に2.20%（税抜き2.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.225%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年0.5665%（税抜き0.515%）の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年1.08625%（税抜き0.9875%）程度となります（基本資産配分による試算）。ただし、投資対象とする投資信託には、運用管理費用（信託報酬）のほか、その他の費用・手数料がかかります。その他の費用・手数料は運用状況等によって変動するため、事前に料率等を示すことができません。
上記の料率は、2025年1月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 【受付時間】 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年07月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○	○		

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- 参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA－BPI（総合）、MSCIコクサイ（円ヘッジ・ベース）、FTSE世界国債インデックス（日本を除く、円換算）の月間収益率を単純平均して、当社が独自に指数化しています。
TOPIX（東証株価指数）は株式会社JPX総研、NOMURA－BPIは野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、MSCIコクサイ・インデックスはMSCI Inc.、FTSE世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCが、それぞれ公表している指数です。
各インデックスに関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は、指数を公表および許諾する各社に帰属します。
また、当該各社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.